

平成17年 3 月期 決算短信（連結）

平成17年 5 月24日

上 場 会 社 名 セガサミーホールディングス株式会社
コード番号：6460 (株式会社セガ 分)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(U R L http://www.segasammy.co.jp/)

代 表 者 代表取締役会長兼社長 里 見 治

問合せ先責任者 経理部長 清 水 俊 一 TEL (03) 6215-9955

決算取締役会開催日 平成17年 5 月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3 月期の連結業績（平成16年 4 月 1 日～平成17年 3 月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3 月期	194,947	1.9	6,341	56.2	6,244	50.5
16年 3 月期	191,257	3.0	14,480	55.8	12,617	62.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3 月期	1,767	79.8	10 70	10 62	1.5	3.2	3.2
16年 3 月期	8,760	186.8	55 96	50 70	9.5	6.1	6.6

(注) 持分法投資損益 17年 3 月期 119百万円 16年 3 月期 142百万円
期中平均株式数（連結） 17年 3 月期 164,972,669株 16年 3 月期 155,038,766株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3 月期	206,555	131,670	63.8	752 64
16年 3 月期	189,055	97,962	51.8	631 88

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年 3 月期 174,945,700株 16年 3 月期 155,034,254株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3 月期	17,343	22,200	22,659	44,469
16年 3 月期	21,583	9,095	41,399	71,922

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

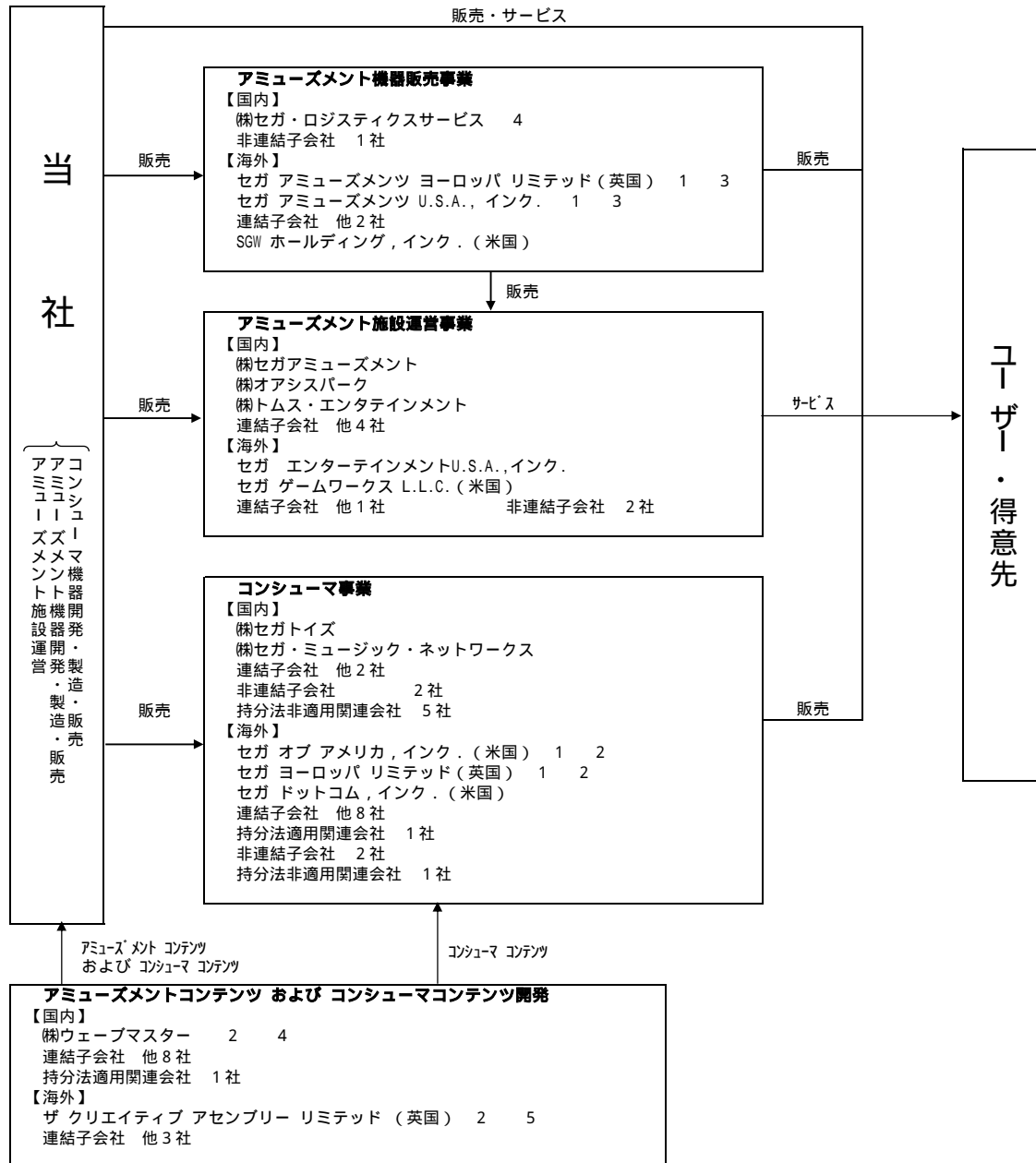
(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規） 11 社 （除外） 9 社 持分法（新規） 1 社 （除外） 0 社

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社ならびに子会社51社および関連会社11社から構成されており、アミューズメント機器販売事業、アミューズメント施設運営事業、コンシューマ事業の3つの事業を基盤とした総合的アミューズメント事業を国内のみならず、広く世界マーケットで展開しております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



- (注) 1. 1 は当社の直販であります。
2 の会社に対して当社は製品の開発を委託しております。
3 の会社に対して当社は製品の外注委託または製品の購入をしております。
4 はアミューズメント機器販売事業とコンシューマ事業を運営しております。
5 はコンシューマ事業を運営しております。
2. は連結子会社、 は持分法適用会社であります。
3. 上記の他に有価証券投資運用を行っておりますオーエス キャピタル U.S.A., インク. (連結子会社)、米国子会社群の統括を行っております純粋持株会社であるセガ ホールディングス U.S.A., インク. (連結子会社) および R & D スタジオの純粋持株会社であります(株)セガ R & D ホールディングス (連結子会社) があります。
4. 平成16年 7 月に(株)ウェブマスターを除く R & D スタジオ 8 社から親会社へ、営業譲渡を行いました。これにより、当該連結子会社は当連結会計年度末において実質上休眠会社となっております。
5. 公開連結子会社名と公開市場名
(株)セガトイズ 店頭 (JASDAQ)

2．経営成績及び財政状態

経営成績

1．当期の概況

当期における経済情勢は、依然原油高などのリスクがありながらも、企業の高い利益水準を背景に生産・設備投資に復調の兆しが見られ、また年初より個人消費が持ち直し、国内景気の先行きは明るくなりつつあります。

(1) 当期の業績全般の概況

当社および当社グループ各社はエンタテインメントおよびアミューズメント業界でリーディングカンパニーとして事業を着実に推進してまいりました。

平成17年3月期の連結売上高は1,949億4千7百万円(前年同期比1.9%増)、うち国内事業の売上高は1,697億5千1百万円(同3.5%増)、海外事業の売上高は251億9千6百万円(同7.6%減)となり、営業利益は63億4千1百万円(同56.2%減)、経常利益62億4千4百万円(同50.5%減)となりました。

特別利益として、受贈財産処分等損益11億2千3百万円、米国におけるソフトウェア戦略の再構築による事業譲渡益7億4千2百万円などにより合計30億7千3百万円を計上いたしました。

一方、転換社債繰上償還損12億6千万円、和解金14億7千7百万円、固定資産売却損7億2千6百万円などにより、合計61億5千9百万円の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は17億6千7百万円(同79.8%減)となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

【アミューズメント機器販売事業】

- ・ 売上高579億4千7百万円(前年同期比4.0%減)
- ・ 営業利益103億2千7百万円
- ・ 国内販売は、業界として中大型店の新規開設が積極的に行われたことから、「UFOキャッチャー7」、「スターホース」等の定番商品が引き続き収益に大きく貢献いたしました。また新商品である「Quest of D」、「三国志大戦」の販売が計画を上回る実績をあげることができ、業績に貢献いたしました。
- ・ プライズ販売につきましては、他社と継続的に行っているコラボレーションの効果が奏効したこと、また顧客オリジナル商品アイテムの他、ムシキング関連商品が好評であったことにより堅調に推移いたしました。
- ・ 海外につきましても、アジア、欧州、米州の各地域において、「頭文字D」、「OutRun2」、「DERBY OWNERS CLUB」が好評であり堅調に推移いたしました。

【アミューズメント施設運営事業】

- ・ 売上高 789 億 7 千 5 百万円（前年同期比 13.0%増）
- ・ 営業利益 56 億 4 千 4 百万円
- ・ 既存店舗につきましては、当期前半はオリンピックや猛暑の影響を受けながらもU F O キャッチャーに代表されるプライズ機の好調により堅調に推移いたしましたが、下期にはプライズ機依存の反動や大型の新製品もなかったことから、計画を下回る状況でありました。
- ・ 一方で「甲虫王者ムシキング」は常に計画を上回る好調さを維持しており、収益に大きく貢献する結果となりました。また、新商品である「オシャレ魔女 ラブ and ベリー」も発売以来好評であり、ムシキングと同様な推移が見込まれております。
- ・ 施設運営の効率化を図るため、引き続き新規出店 24 店舗、閉店 42 店舗を行っております。当期末の店舗数は 477 店舗となっております。

【コンシューマ事業】

- ・ 売上高 580 億 2 千 3 百万円（前年同期比 4.9%減）
- ・ 営業損失 82 億 6 千 5 百万円
- ・ 当期の家庭用ゲームソフトの販売本数は、日本は 22 タイトル 227 万本（計画 27 タイトル、373 万本）、米国 24 タイトル 447 万本（計画 23 タイトル、446 万本）、欧州 26 タイトル 377 万本（計画 29 タイトル、338 万本）、合計 72 タイトル 1,051 万本（計画 79 タイトル、1,157 万本）となりました。
- ・ 国内市場の厳しい環境を受けて、新作タイトルの販売数量は計画を下回る結果となりました。また、一部タイトルにつきましてはその発売時期を当期より来期にずらしております。
- ・ 国内市場におきましては、「J.LEAGUE プロサッカークラブをつくろう! 04」(PS2)、「シャイニング・フォース ネオ」(PS2)、「サクラ大戦 EPISODE 0」(PS2)、「ぷよぷよフィーバー」(PS2、GC、XB、GBA、DS、PSP、PC)、が、米州におきましては「Sonic Mega Collection Plus」(PS2、XB)が、また欧州では「Football Manager」(PC)が好調であり収益に貢献いたしました。

財政状態

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度と比較して 42 億 4 千万円減少し、173 億 4 千 3 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得等により、前連結会計年度と比較して 131 億 5 百万円減少し、マイナス 222 億円となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローはマイナス 48 億 5 千 7 百万円となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは転換社債の償還による支出等により、マイナス 226 億 5 千 9 百万円となりましたが、前連結会計年度と比較して 187 億 3 千 9 百万円増加しております。

当連結会計年度における現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度に比較して 274 億 5 千 3 百万円減少し、444 億 6 千 9 百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 174 億 9 千 9 百万円増加し、2,065 億 5 千 5 百万円となりました。また、株主資本は 337 億 8 百万円増加し、1,316 億 7 千万円となりました。この結果、株主資本比率は 63.8%となっております。

有利子負債残高は、2004 年 6 月満期ゼロ・クーポン円建転換社債(発行額 500 億円)について、100 億 8 千万円の償還を行ったことや、第 5 回無担保転換社債 68 億 6 百万円の繰上償還を行ったこと等により、前連結会計年度末に比較して 230 億 5 千 2 百万円減少し、305 億 7 千 1 百万円となりました。

ネットキャッシュ(現金および現金同等物残高から有利子負債残高を差し引いた残高)はプラス 138 億 9 千 7 百万円となっております。

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
自己資本比率	34.3%	39.1%	51.8%	63.8%
時価ベース自己資本比率	147.1%	46.8%	93.0%	-
債務償還年数	10.6	2.8	2.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	47.1	34.1	32.0

(単位 百万円)

有利子負債残高	99,313	95,261	53,624	30,571
営業キャッシュ・フロー	9,349	34,232	21,583	17,343

(注 1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式を除く)

* 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		比較増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(△は減)
			%		%	
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産		112,551	54.5	106,156	56.1	6,394
1. 現 金 及 び 預 金		45,468		71,927		△26,459
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		20,253		19,436		817
3. 親 会 社 株 式		29,449		—		29,449
4. た な 卸 資 産		10,108		8,865		1,242
5. 前 払 費 用		2,002		1,386		616
6. そ の 他		6,881		5,961		919
7. 貸 倒 引 当 金		△1,614		△1,421		△192
II 固 定 資 産		93,996	45.5	82,760	43.8	11,235
(1)有 形 固 定 資 産		45,224	21.9	40,595	21.5	4,629
1. アミューズメント施設機器		14,325		10,165		4,160
2. 建 物 及 び 構 築 物		17,218		17,254		△35
3. 土 地		8,984		9,336		△351
4. そ の 他		4,695		3,838		856
(2)無 形 固 定 資 産		6,890	3.3	4,508	2.4	2,381
(3)投 資 そ の 他 の 資 産		41,880	20.3	37,655	19.9	4,224
1. 投 資 有 価 証 券		21,240		13,358		7,881
2. 長 期 貸 付 金		3,374		2,745		629
3. 敷 金 保 証 金		16,499		15,988		510
4. そ の 他		9,118		14,743		△5,624
5. 貸 倒 引 当 金		△8,352		△9,180		828
III 繰 延 資 産		8	0.0	139	0.1	△130
社 債 発 行 費		8		139		△130
資 産 合 計		206,555	100.0	189,055	100.0	17,499

(単位 百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		比較増減 (△は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
	(負 債 の 部)					
I	流 動 負 債	44,883	21.7	48,454	25.6	△3,571
1.	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,965		14,373		3,592
2.	短 期 借 入 金	687		725		△37
3.	1 年 内 償 還 予 定 社 債	2,950		2,950		—
4.	1 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	—		10,080		△10,080
5.	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	5,255		4,988		267
6.	繰 延 税 金 負 債	892		—		892
7.	未 払 費 用	11,332		10,050		1,281
8.	未 払 法 人 税 等	899		1,186		△287
9.	そ の 他	4,900		4,100		799
II	固 定 負 債	29,165	14.1	42,100	22.3	△12,935
1.	社 債	10,545		13,495		△2,950
2.	転 換 社 債	—		6,806		△6,806
3.	長 期 借 入 金	11,133		14,579		△3,446
4.	繰 延 税 金 負 債	1,332		1,348		△16
5.	退 職 給 付 引 当 金	4,835		4,541		294
6.	役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	113		174		△61
7.	そ の 他	1,205		1,155		49
	負 債 合 計	74,048	35.8	90,555	47.9	△16,507
	(少 数 株 主 持 分)					
	少 数 株 主 持 分	836	0.4	537	0.3	299
	(資 本 の 部)					
I	資 本 金	60,000	29.1	127,582	67.5	△67,582
II	資 本 剰 余 金	65,943	31.9	2,171	1.1	63,772
III	利 益 剰 余 金	18,701	9.1	15,459	8.2	3,241
IV	土 地 再 評 価 差 額 金	△6,541	△3.2	△6,265	△3.3	△276
V	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,927	1.4	1,488	0.8	1,438
VI	為 替 換 算 調 整 勘 定	△9,360	△4.5	△8,825	△4.7	△535
VII	自 己 株 式	—	—	△33,649	△17.8	33,649
	資 本 合 計	131,670	63.8	97,962	51.8	33,708
	負債、少数株主持分及び資本合計	206,555	100.0	189,055	100.0	17,499

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自 平成16年 4 月 1 日〕 至 平成17年 3 月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年 4 月 1 日〕 至 平成16年 3 月31日〕		比較増減 (△は減)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高		194,947	100.0	191,257	100.0	3,689
II 売 上 原 価		146,969	75.4	138,687	72.5	8,282
売 上 総 利 益		47,978	24.6	52,570	27.5	△4,592
III 販売費及び一般管理費		41,637	21.4	38,090	19.9	3,546
営 業 利 益		6,341	3.2	14,480	7.6	△8,138
IV 営 業 外 収 益		1,307	0.7	922	0.5	385
1. 受 取 利 息		235		111		124
2. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		119		142		△23
3. 投 資 事 業 組 合 収 益		302		106		196
4. 為 替 差 益		184		—		184
5. そ の 他		464		562		△97
V 営 業 外 費 用		1,404	0.7	2,784	1.5	△1,379
1. 支 払 利 息		557		621		△63
2. 社 債 発 行 費 償 却		130		602		△471
3. 投 資 事 業 組 合 損 失		75		145		△70
4. 為 替 差 損		—		886		△886
5. 金 利 ス ワ ッ プ 解 約 損		170		—		170
6. そ の 他		470		527		△57
経 常 利 益		6,244	3.2	12,617	6.6	△6,373
VI 特 別 利 益		3,073	1.6	2,617	1.4	455
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		5		571		△565
2. 固 定 資 産 売 却 益		315		1,010		△694
3. 受 贈 財 産 処 分 等 損 益		1,123		—		1,123
4. 転 換 社 債 買 入 消 却 益		—		509		△509
5. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		541		—		541
6. 事 業 譲 渡 益		742		—		742
7. そ の 他		344		527		△182
VII 特 別 損 失		6,159	3.2	4,893	2.6	1,265
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		369		—		369
2. た な 卸 資 産 処 分 損		—		760		△760
3. 固 定 資 産 除 却 損		632		411		220
4. 固 定 資 産 売 却 損		726		—		726
5. 臨 時 償 却 費		488		—		488
6. 連 結 調 整 勘 定 償 却		—		1,174		△1,174
7. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		428		1,527		△1,098
8. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—		11		△11
9. 受 贈 財 産 処 分 等 損 益		—		196		△196
10. 転 換 社 債 繰 上 償 還 損		1,260		—		1,260
11. 和 解 金		1,477		—		1,477
12. 特 別 退 職 金		499		—		499
13. そ の 他		277		811		△534
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,157	1.6	10,341	5.4	△7,184
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		634	0.3	2,169	1.1	△1,534
法 人 税 等 調 整 額		567	0.3	△220	△0.1	788
少 数 株 主 損 益		186	0.1	△368	△0.2	555
当 期 純 利 益		1,767	0.9	8,760	4.6	△6,992

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,171	2,171
II 資 本 剰 余 金 増 加 高		
1. 増資による新株式の発行	0	—
2. 資本金及び資本準備金減少差益	63,772	—
III 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	65,943	2,171
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	15,459	6,816
II 利 益 剰 余 金 増 加 高		
1. 当 期 純 利 益	1,767	8,760
2. 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 増 加 高	276	0
3. 減資による欠損填補額	3,810	—
III 利 益 剰 余 金 減 少 高		
1. 役 員 賞 与	88	118
2. 自 己 株 式 処 分 差 損	2,524	—
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	18,701	15,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,157	10,341
減価償却費		14,521	12,729
アミューズメント施設機器振替額		△ 4,355	△ 3,931
貸倒引当金の増加額		△ 285	656
退職給付引当金の増加額		269	870
受取利息および受取配当金		△ 243	△ 126
支払利息		557	621
持分法による投資利益		△ 119	△ 142
連結調整勘定償却		98	1,526
固定資産売却益		△ 315	△ 1,010
固定資産売却損		726	-
固定資産除却損		632	411
投資有価証券売却益		△ 5	△ 571
事業譲渡益		△ 742	-
投資有価証券評価損		428	1,527
受贈財産処分等損益		△ 1,123	196
特別退職金		499	-
和解金		1,477	-
売上債権の増加額		△ 1,321	△ 1,716
たな卸資産の増加額		△ 1,420	△ 408
仕入債務の増加額		2,908	305
未払費用の増加額		1,008	350
転換社債買入消却益		-	△ 509
転換社債繰入償還損		1,260	-
その他		1,560	1,819
小 計		19,174	22,942
利息および配当金の受取額		287	164
利息の支払額		△ 541	△ 632
特別退職金の支払額		△ 499	-
和解金の支払額		△ 1,477	-
受贈財産処分等による収支		957	1,518
法人税等の支払額		△ 556	△ 2,408
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,343	21,583
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預入による支出		△ 3,500	-
定期預金解約による収入		1,000	-
有形固定資産の取得による支出		△ 14,581	△ 9,230
有形固定資産の売却による収入		666	1,834
無形固定資産の取得による支出		△ 755	△ 1,006
無形固定資産の売却による収入		1,828	0
投資有価証券の取得による支出		△ 2,742	△ 2,085
投資有価証券の売却による収入		30	1,221
子会社株式の取得による支出		△ 2,552	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		692	-
貸付による支出		△ 2,040	△ 42
貸付金の回収による収入		475	125
敷金の差入による支出		△ 2,760	△ 1,334
敷金の返還による収入		2,177	1,710
その他		△ 137	△ 288
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,200	△ 9,095
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△ 732	△ 708
長期借入れによる収入		721	300
長期借入金の返済による支出		△ 5,542	△ 4,968
社債の発行による収入		-	885
社債の償還による支出		△ 2,950	△ 2,465
転換社債の買入による支出		△ 8,069	△ 34,410
転換社債の償還による支出		△ 10,080	-
少数株主の増資引受けによる払込額		125	4
少数株主への配当金の支払額		-	△ 22
ストックオプションの行使による収入		3,891	-
その他		△ 23	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,659	△ 41,399
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		63	△ 528
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 27,453	△ 29,438
VI 現金及び現金同等物の期首残高		71,922	101,361
VII 現金及び現金同等物の期末残高		44,469	71,922

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 44社

セガ ホールディングス U.S.A., インク.、セガ ヨーロッパ リミテッド、(株)セガアミューズメント 他41社を連結しております。

連結子会社のうち、当連結会計年度末より連結の範囲に含めた会社は、次のとおりであります。

(株)セガビーリンク、(株)サミー・アミューズメントサービス、(株)アパンダ、(株)シーズ・シネマズ、セガ エンターテインメント U.S.A. インク、サミーUSA コーポレーション、サミーヨーロッパ リミテッド、ザ クリエイティブ アセンブリー リミテッド、ザ クリエイティブ アセンブリー インターナショナル リミテッド、ザ クリエイティブ アセンブリー スチューディオ リミテッド、トータル ウォー リミテッド

(2) 非連結子会社 7社

非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度において(株)アспект、JPM インターナショナル リミテッド、SGE ホールディング リミテッド、エース コイン イクイップメント リミテッド、クリスタル レジャー リミテッド およびヴィジュアル コンセプト エンターテインメント、インク. を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

パワー インタラクティブ リミテッドおよびドリームアリーナは清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、(株)CRI・ミドルウェア株式の一部を売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社へ移行いたしました。

2. 持分法の適用

持分法適用子会社 0社

持分法適用関連会社 5社

関連会社のうちセガ ゲームワークス L.L.C.、セル ディストリビューション m.b.h.、SGW ホールディング、インク.、(株)トムス・エンタテインメント、(株)CRI・ミドルウェアの5社に対する投資について持分法を適用しております。

その他の非連結子会社および関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度

下記以外の連結子会社につきましては、決算日等は提出会社と同一であります。

(株)セガR&Dホールディングスは、6月末日であります。

オーエスカピタル U.S.A., インク. は、12月末日であります。

セガ ヨーロッパ リミテッドおよびその子会社は、前連結会計期間までは2月末日でありましたが、当連結会計期間より提出会社と同一となりました。これにともない、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書にはセガ ヨーロッパ リミテッド及びその子会社の13ヶ月分の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。

なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(株)セガR&Dホールディングスについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

提出会社および国内連結子会社 移動平均法による原価法
在外連結子会社 主に先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

提出会社および国内連結子会社 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。
定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

在外連結子会社 定額法

② 無形固定資産

定額法
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労金引当金

提出会社および一部の国内連結子会社では、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、提出会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段

金利スワップ及び為替予約

③ ヘッジ対象

投資有価証券、借入金及び外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することにあります。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却は、提出会社は5年間の均等償却を行なっておりますが、セガ ヨーロッパ リミテッドによるザ クリエイティブ アセンブリー リミテッド他3社の株式取得にともない生じた連結調整勘定は15年で償却しております。なお、連結調整勘定のうち重要性の乏しいものは一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分および損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分および損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律（平成16年法律第97号）」が平成16年12月1日に施行されたことにともない、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）の表示を「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は7,223百万円であります。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことにともない、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割489百万円を、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
1. 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。			1. 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	6,583 百万円		投資有価証券(株式)	6,117 百万円	
出資金	15 百万円				
2. 連結調整勘定(借方)	2,694 百万円		2. 連結調整勘定(借方)	128 百万円	
3. 有形固定資産の減価償却累計額	58,228 百万円		3. 有形固定資産の減価償却累計額	51,691 百万円	
4. 受取手形割引額	— 百万円		4. 受取手形割引額	50 百万円	
5. 手形債権流動化残高	1,674 百万円		5. 手形債権流動化残高	2,114 百万円	
6. 保証債務			6. 保証債務		
保証債務			保証債務		
被保証者	金額	内容	被保証者	金額	内容
セガゲームワークス L.L.C.	192 百万円 (1,792 千US\$)	建物賃借料の支払 保証	セガゲームワークス L.L.C.	315 百万円 (2,987 千US\$)	建物賃借料の支払 保証
被保証者	金額	内容			
セガサミーホールディングス(株)	4,071 百万円	社債に対する保証			
7. 発行済株式総数			7. 発行済株式総数		
普通株式	174,945,700 株		普通株式	174,945,690 株	
8. 自己株式数			8. 自己株式数		
普通株式	— 株		普通株式	19,911,436 株	
9. 土地の再評価			9. 土地の再評価		
提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法			再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行なって算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。			「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行なって算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。		
再評価を行なった年月日			再評価を行なった年月日		
平成14年3月31日			平成14年3月31日		
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額			再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額		
655 百万円			639 百万円		
10. 処分予定の受贈財産の内訳			10. 処分予定の受贈財産の内訳		
大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定のものの当連結会計年度末における残高は以下のとおりであります。			大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定のものの当連結会計年度末における残高は以下のとおりであります。		
建物	85 百万円		建物	86 百万円	
土地	64 百万円		土地	64 百万円	
投資有価証券	7,177 百万円		投資有価証券	3,155 百万円	
長期貸付金	1,600 百万円		長期貸付金	1,900 百万円	
貸倒引当金	△ 820 百万円		貸倒引当金	△ 1,120 百万円	
計	8,107 百万円		投資その他の資産 その他(出資金)	4,435 百万円	
			計	8,521 百万円	

当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)												
<p>11. 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>提出会社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額</td><td>17,000 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>100 百万円</td></tr> <tr> <td>差引未実行残高</td><td>16,900 百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	17,000 百万円	借入実行残高	100 百万円	差引未実行残高	16,900 百万円	<p>11. 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>提出会社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額</td><td>16,550 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>500 百万円</td></tr> <tr> <td>差引未実行残高</td><td>16,050 百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	16,550 百万円	借入実行残高	500 百万円	差引未実行残高	16,050 百万円
当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	17,000 百万円												
借入実行残高	100 百万円												
差引未実行残高	16,900 百万円												
当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	16,550 百万円												
借入実行残高	500 百万円												
差引未実行残高	16,050 百万円												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table> <tr> <td>広告費</td><td>7,606 百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与手当および賞与</td><td>10,958 百万円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>4,022 百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>4,573 百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>28,018 百万円</p> <p>3. 特別損益の主な科目の内訳</p> <p>事業譲渡益742百万円は、米国におけるソフトウェア戦略の再構築にともない、ヴィジュアルコンセプト株式等を売却したものであります。</p> <p>固定資産売却益のうち、192百万円は米国におけるネットワークゲームに関する資産の売却によるものであり、102百万円は子会社における著作権の売却によるものであります。</p> <p>臨時償却費は、子会社の無形固定資産の陳腐化にともない実施したものであります。</p> <p>和解金1,477百万円は、主に米国で係争中でありました Advent Telecommunications社への和解金支払いによるものです。</p> <p>4. 受贈財産処分等損益の内訳</p> <p>大川 功氏（故人）から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた損益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td><td>△ 58 百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>△ 143 百万円</td></tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td><td>818 百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td><td>300 百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>218 百万円</td></tr> <tr> <td>その他の損益</td><td>△ 12 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,123 百万円</td></tr> </table>	広告費	7,606 百万円	従業員給与手当および賞与	10,958 百万円	支払手数料	4,022 百万円	研究開発費	4,573 百万円	投資有価証券売却益	0 百万円	投資有価証券売却損	△ 58 百万円	投資有価証券評価損	△ 143 百万円	投資事業組合損益	818 百万円	貸倒引当金戻入益	300 百万円	受取配当金	218 百万円	その他の損益	△ 12 百万円	計	1,123 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table> <tr> <td>広告費</td><td>8,912 百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与手当および賞与</td><td>9,381 百万円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>3,085 百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>2,753 百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>26,689 百万円</p> <p>3. 特別利益の主な科目の内訳</p> <p>固定資産売却益のうち1,008百万円は、米国におけるネットワークゲームに関する資産の売却にともなうものです。</p> <p>たな卸資産処分損760百万円は、(株)セガトイズにおける在庫の一括廃棄処理によるものであります。</p> <p>連結調整勘定償却1,174百万円は、JPM インターナショナルリミテッドに対するものの一括償却であります。</p> <p>投資有価証券評価損は、セガ アミューズメンツ タイワンリミテッドに対する706百万円およびSILVERRADO RESORT, INC. に対する728百万円他であります。</p> <p>4. 受贈財産処分等損益の内訳</p> <p>大川 功氏（故人）から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた損益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td><td>300 百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td><td>△ 185 百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>△ 119 百万円</td></tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td><td>253 百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>△ 420 百万円</td></tr> <tr> <td>その他の損益</td><td>△ 26 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△ 196 百万円</td></tr> </table>	広告費	8,912 百万円	従業員給与手当および賞与	9,381 百万円	支払手数料	3,085 百万円	研究開発費	2,753 百万円	投資有価証券売却益	300 百万円	投資有価証券売却損	△ 185 百万円	投資有価証券評価損	△ 119 百万円	投資事業組合損益	253 百万円	貸倒引当金繰入額	△ 420 百万円	その他の損益	△ 26 百万円	計	△ 196 百万円
広告費	7,606 百万円																																														
従業員給与手当および賞与	10,958 百万円																																														
支払手数料	4,022 百万円																																														
研究開発費	4,573 百万円																																														
投資有価証券売却益	0 百万円																																														
投資有価証券売却損	△ 58 百万円																																														
投資有価証券評価損	△ 143 百万円																																														
投資事業組合損益	818 百万円																																														
貸倒引当金戻入益	300 百万円																																														
受取配当金	218 百万円																																														
その他の損益	△ 12 百万円																																														
計	1,123 百万円																																														
広告費	8,912 百万円																																														
従業員給与手当および賞与	9,381 百万円																																														
支払手数料	3,085 百万円																																														
研究開発費	2,753 百万円																																														
投資有価証券売却益	300 百万円																																														
投資有価証券売却損	△ 185 百万円																																														
投資有価証券評価損	△ 119 百万円																																														
投資事業組合損益	253 百万円																																														
貸倒引当金繰入額	△ 420 百万円																																														
その他の損益	△ 26 百万円																																														
計	△ 196 百万円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>45,468 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△ 999 百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>44,469 百万円</td></tr> </table> <p>2. 受贈財産の処分等による収支の内訳 大川 功氏（故人）から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた収支の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期貸付金の回収</td><td>300 百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券の売却による収入</td><td>146 百万円</td></tr> <tr> <td>投資事業組合からの配当収入</td><td>368 百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>215 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△ 72 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>957 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	45,468 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 999 百万円	現金及び現金同等物	44,469 百万円	長期貸付金の回収	300 百万円	投資有価証券の売却による収入	146 百万円	投資事業組合からの配当収入	368 百万円	受取配当金	215 百万円	その他	△ 72 百万円	計	957 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>71,927 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△ 5 百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>71,922 百万円</td></tr> </table> <p>2. 受贈財産の処分等による収支の内訳 大川 功氏（故人）から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた収支の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券の売却による収入</td><td>857 百万円</td></tr> <tr> <td>投資事業組合からの配当収入</td><td>632 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>28 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,518 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	71,927 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5 百万円	現金及び現金同等物	71,922 百万円	投資有価証券の売却による収入	857 百万円	投資事業組合からの配当収入	632 百万円	その他	28 百万円	計	1,518 百万円
現金及び預金勘定	45,468 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 999 百万円																																
現金及び現金同等物	44,469 百万円																																
長期貸付金の回収	300 百万円																																
投資有価証券の売却による収入	146 百万円																																
投資事業組合からの配当収入	368 百万円																																
受取配当金	215 百万円																																
その他	△ 72 百万円																																
計	957 百万円																																
現金及び預金勘定	71,927 百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5 百万円																																
現金及び現金同等物	71,922 百万円																																
投資有価証券の売却による収入	857 百万円																																
投資事業組合からの配当収入	632 百万円																																
その他	28 百万円																																
計	1,518 百万円																																

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕																																
(1)借 手 側	(1)借 手 側																																
①リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	①リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額	(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>56</td><td>6</td><td>50</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,169</td><td>934</td><td>1,235</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,226</td><td>940</td><td>1,285</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	アミューズメント施設機器	56	6	50	その他	2,169	934	1,235	合計	2,226	940	1,285	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,209</td><td>845</td><td>1,363</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,209</td><td>845</td><td>1,363</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	—	—	—	その他	2,209	845	1,363	合計	2,209	845	1,363
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
アミューズメント施設機器	56	6	50																														
その他	2,169	934	1,235																														
合計	2,226	940	1,285																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
建物及び構築物	—	—	—																														
その他	2,209	845	1,363																														
合計	2,209	845	1,363																														
(ロ)未経過リース料期末残高相当額	(ロ)未経過リース料期末残高相当額																																
1 年 内 521 百万円	1 年 内 491 百万円																																
1 年 超 778 百万円	1 年 超 883 百万円																																
合 計 1,300 百万円	合 計 1,374 百万円																																
(ハ)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(ハ)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
支払リース料 610 百万円	支払リース料 801 百万円																																
減価償却費相当額 590 百万円	減価償却費相当額 740 百万円																																
支払利息相当額 24 百万円	支払利息相当額 27 百万円																																
(ニ)減価償却費相当額の算定方法	(ニ)減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																																
(ホ)利息相当額の算定方法	(ホ)利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法に によっております。	同 左																																
②オペレーティング・リース取引	②オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1 年 内 1,020 百万円	1 年 内 1,249 百万円																																
1 年 超 3,118 百万円	1 年 超 4,622 百万円																																
合 計 4,139 百万円	合 計 5,872 百万円																																

<p>当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</p>														
<p>(2)貸手側</p> <p>_____</p>	<p>(2)貸手側</p> <p>①リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(ハ)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>6 百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>6 百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>0 百万円</td></tr> </table> <p>(ニ)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>②オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年内</td><td>49 百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>67 百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>116 百万円</td></tr> </table>	受取リース料	6 百万円	減価償却費	6 百万円	受取利息相当額	0 百万円	未経過リース料		1 年内	49 百万円	1 年超	67 百万円	合 計	116 百万円
受取リース料	6 百万円														
減価償却費	6 百万円														
受取利息相当額	0 百万円														
未経過リース料															
1 年内	49 百万円														
1 年超	67 百万円														
合 計	116 百万円														

(有価証券の時価情報)

当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
①株 式	27,739	30,510	2,770
②債 券			
そ の 他	2,306	2,390	84
計	30,045	32,901	2,855

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	349	337	△11
計	349	337	△11

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,644
投資組合出資金	7,223
計	10,868
(2) 子会社および関連会社株式	
子会社および関連会社株式	6,583
計	6,583

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額	0 百万円
売却益の合計額	0 百万円
売却損の合計額	－ 百万円

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
①株 式	532	1,337	805
②債 券			
そ の 他	2,001	2,012	10
計	2,533	3,350	816

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	552	438	△113
計	552	438	△113

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,382
計	3,382
(2) 子会社および関連会社株式	
子会社および関連会社株式	2,584
計	2,584

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額	2,026 百万円
売却益の合計額	872 百万円
売却損の合計額	66 百万円

(デリバティブ取引関係)

<p>当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 外貨建資産・負債に係る為替変動リスクや金利変動リスクを回避するため為替予約取引および金利スワップを利用しております。なお、デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。 ヘッジ手段 金利スワップおよび為替予約 ヘッジ対象 投資有価証券、借入金および外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 ヘッジ取引の目的は、金利スワップについては、ヘッジ対象である投資有価証券および借入金の金利変動リスクを回避すること、また、為替予約については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 ㈱セガのデリバティブ取引の実行および管理は、主に職務権限表の「為替運用に関する事項」という社内規程に則り行われており、社内稟議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は財務部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時、財務部長ならびに担当役員等に状況報告を行うことになっております。 グループ子会社においては、経理部担当部署において取引が執行され、担当役員等へ報告し承認を得ております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) その他 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位 百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内一年超		
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	584	303	514	△70
合 計		584	303	514	△70

- （注）1. 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。
 3. 金利スワップ取引における契約金額等については、元本相当額を記載しております。

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位 百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内一年超		
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	841	584	736	△104
金利	スワップ取引	6,000	6,000	5,977	△22
合 計		6,841	6,584	6,714	△127

- （注）1. 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。
 3. 金利スワップ取引における契約金額等については、元本相当額を記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△ 15,424 百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>7,085 百万円</td></tr> <tr> <td>③未認識退職給付債務</td><td>△ 8,338 百万円</td></tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td><td>4,076 百万円</td></tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td><td>△ 544 百万円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>△ 4,807 百万円</td></tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td><td>28 百万円</td></tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td><td>△ 4,835 百万円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>992 百万円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>241 百万円</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>343 百万円</td></tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 90 百万円</td></tr> <tr> <td>⑥臨時に支払った割増退職金</td><td>472 百万円</td></tr> <tr> <td>⑦その他</td><td>54 百万円</td></tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td><td>2,014 百万円</td></tr> </table> <p>「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間按分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>2.0 %</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td><td>0.0 %</td></tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)</td></tr> </table>	①退職給付債務	△ 15,424 百万円	②年金資産	7,085 百万円	③未認識退職給付債務	△ 8,338 百万円	④未認識数理計算上の差異	4,076 百万円	⑤未認識過去勤務債務	△ 544 百万円	差引	△ 4,807 百万円	⑥前払年金費用	28 百万円	⑦退職給付引当金	△ 4,835 百万円	①勤務費用	992 百万円	②利息費用	241 百万円	③期待運用収益	- 百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	343 百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 90 百万円	⑥臨時に支払った割増退職金	472 百万円	⑦その他	54 百万円	⑧退職給付費用	2,014 百万円	①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	②割引率	2.0 %	③期待運用収益率	0.0 %	④過去勤務債務の処理年数	10 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10 年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△ 12,419 百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>5,616 百万円</td></tr> <tr> <td>③未認識退職給付債務</td><td>△ 6,803 百万円</td></tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td><td>2,898 百万円</td></tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td><td>△ 635 百万円</td></tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td><td>△ 4,541 百万円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>1,058 百万円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>214 百万円</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td>393 百万円</td></tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 90 百万円</td></tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td><td>1,576 百万円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間按分方法</td><td>同 左</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>2.0 %</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td><td>0.0 %</td></tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td><td>同 左</td></tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>同 左</td></tr> </table>	①退職給付債務	△ 12,419 百万円	②年金資産	5,616 百万円	③未認識退職給付債務	△ 6,803 百万円	④未認識数理計算上の差異	2,898 百万円	⑤未認識過去勤務債務	△ 635 百万円	⑥退職給付引当金	△ 4,541 百万円	①勤務費用	1,058 百万円	②利息費用	214 百万円	③期待運用収益	0 百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	393 百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 90 百万円	⑥退職給付費用	1,576 百万円	①退職給付見込額の期間按分方法	同 左	②割引率	2.0 %	③期待運用収益率	0.0 %	④過去勤務債務の処理年数	同 左	⑤数理計算上の差異の処理年数	同 左
①退職給付債務	△ 15,424 百万円																																																																																
②年金資産	7,085 百万円																																																																																
③未認識退職給付債務	△ 8,338 百万円																																																																																
④未認識数理計算上の差異	4,076 百万円																																																																																
⑤未認識過去勤務債務	△ 544 百万円																																																																																
差引	△ 4,807 百万円																																																																																
⑥前払年金費用	28 百万円																																																																																
⑦退職給付引当金	△ 4,835 百万円																																																																																
①勤務費用	992 百万円																																																																																
②利息費用	241 百万円																																																																																
③期待運用収益	- 百万円																																																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	343 百万円																																																																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 90 百万円																																																																																
⑥臨時に支払った割増退職金	472 百万円																																																																																
⑦その他	54 百万円																																																																																
⑧退職給付費用	2,014 百万円																																																																																
①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																																
②割引率	2.0 %																																																																																
③期待運用収益率	0.0 %																																																																																
④過去勤務債務の処理年数	10 年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)																																																																																	
①退職給付債務	△ 12,419 百万円																																																																																
②年金資産	5,616 百万円																																																																																
③未認識退職給付債務	△ 6,803 百万円																																																																																
④未認識数理計算上の差異	2,898 百万円																																																																																
⑤未認識過去勤務債務	△ 635 百万円																																																																																
⑥退職給付引当金	△ 4,541 百万円																																																																																
①勤務費用	1,058 百万円																																																																																
②利息費用	214 百万円																																																																																
③期待運用収益	0 百万円																																																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	393 百万円																																																																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 90 百万円																																																																																
⑥退職給付費用	1,576 百万円																																																																																
①退職給付見込額の期間按分方法	同 左																																																																																
②割引率	2.0 %																																																																																
③期待運用収益率	0.0 %																																																																																
④過去勤務債務の処理年数	同 左																																																																																
⑤数理計算上の差異の処理年数	同 左																																																																																

(税効果会計関係)

当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,171 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,154 百万円
投資有価証券評価損	36,651 百万円	投資有価証券評価損	38,219 百万円
たな卸資産評価減	967 百万円	たな卸資産評価減	1,025 百万円
その他	16,881 百万円	その他	11,624 百万円
繰越欠損金	32,870 百万円	繰越欠損金	52,802 百万円
繰延税金資産小計	92,542 百万円	繰延税金資産小計	108,826 百万円
評価性引当額	△ 91,852 百万円	評価性引当額	△ 107,811 百万円
繰延税金資産合計	690 百万円	繰延税金資産合計	1,015 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	1,895 百万円	有価証券評価差額金	1,018 百万円
その他	330 百万円	その他	330 百万円
繰延税金負債合計	2,225 百万円	繰延税金負債合計	1,348 百万円
繰延税金負債の純額	1,535 百万円	繰延税金負債の純額	333 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率 (調整)	40.7 %	国内の法定実効税率 (調整)	43.8 %
評価性引当額	6.2 %	評価性引当額	△ 27.6 %
関連会社持分法投資損益等	△ 4.2 %	関連会社持分法投資損益等	0.6 %
連結会社間内部利益消去	△ 2.4 %	連結会社間内部利益消去	1.4 %
その他	△ 2.2 %	その他	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8 %
3. 連結納税制度		3. 連結納税制度	
連結納税制度を適用しております。なお、平成16年10月1日に株式移転により、セガサミーホールディングス株式会社の完全子会社となったため、同日をもって連結納税制度から脱退することになりました。		連結納税制度を適用しております。	

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位 百万円)

	アミューズメント 機器販売事業	アミューズメント 施設運営事業	コ ン シ ュ ー マ 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,947	78,975	58,023	194,947	—	194,947
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,981	125	36	15,142	(15,142)	—
計	72,928	79,100	58,060	210,090	(15,142)	194,947
営 業 費 用	62,601	73,456	66,326	202,384	(13,777)	188,606
営業利益または営業損失（△）	10,327	5,644	△8,265	7,706	(1,365)	6,341
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資 産	24,306	60,859	37,025	122,190	84,364	206,555
減価償却費	1,090	11,490	1,786	14,367	210	14,578
資本的支出	1,076	16,964	1,575	19,616	154	19,771

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位 百万円)

	アミューズメント 機器販売事業	アミューズメント 施設運営事業	コ ン シ ュ ー マ 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,365	69,860	61,032	191,257	—	191,257
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,272	231	88	14,592	(14,592)	—
計	74,637	70,091	61,121	205,850	(14,592)	191,257
営 業 費 用	62,617	63,955	63,945	190,518	(13,741)	176,777
営業利益または営業損失（△）	12,019	6,135	△2,824	15,331	(851)	14,480
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資 産	25,227	54,194	34,474	113,896	75,158	189,055
減価償却費	850	9,183	2,370	12,404	927	13,331
資本的支出	738	10,981	2,009	13,729	420	14,149

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

アミューズメント機器販売事業… ビデオゲーム、メダルゲーム、プライズゲーム、自動販売機、両替機およびIC基板等の製造販売事業

アミューズメント施設運営事業… アミューズメント施設の運営事業

コンシューマ事業… ホームビデオゲーム、玩具、教育機器等の製造販売事業

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額は986百万円（前連結会計年度は零）であり、親会社であるセガサミーホールディングス㈱に対する経営指導料であります。

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は84,638百万円（前連結会計年度は76,941百万円）であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金、有価証券等）および管理部門に係る資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	計	消去または全社	連結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	169,751	11,399	13,796	194,947	—	194,947
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	6,641	2,742	4	9,388	(9,388)	—
計	176,393	14,142	13,800	204,336	(9,388)	194,947
営業費用	168,696	15,001	14,682	198,380	(9,774)	188,606
営業利益または営業損失（△）	7,696	△858	△881	5,955	385	6,341
II 資産	120,074	9,453	8,951	138,479	68,076	206,555

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	計	消去または全社	連結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,992	16,979	10,285	191,257	—	191,257
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	7,376	3,118	3	10,499	(10,499)	—
計	171,369	20,098	10,288	201,756	(10,499)	191,257
営業費用	156,465	20,690	10,663	187,819	(11,041)	176,777
営業利益または営業損失（△）	14,903	△591	△374	13,937	542	14,480
II 資産	109,332	8,220	6,612	124,164	64,890	189,055

（注）1. 国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分方法…………… 地理的近接度による

(2) 各地域に属する主な国…………… 北アメリカ：アメリカ

ヨーロッパ：英国、フランス、スペイン、ドイツ

2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は84,638百万円（前連結会計年度は76,941百万円）であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金、有価証券等）および管理部門に係る資産であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I. 海外売上高	18,249	14,360	4,498	37,107
II. 連結売上高	—	—	—	194,947
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.4%	7.4%	2.2%	19.0%

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I. 海外売上高	21,905	10,751	3,277	35,934
II. 連結売上高	—	—	—	191,257
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%	5.6%	1.7%	18.8%

（注）1. 国または地域の区分方法および各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分方法……… 地理的近接度による

（2）各地域に属する主な国……… 北アメリカ：アメリカ

ヨーロッパ：英国、フランス、スペイン、ドイツ等

そ の 他：オーストラリア、シンガポール等

2. 海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 親会社および法人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セガサミーホールディングス(株)	東京都港区	27,291	グループの経営管理及びそれに附帯する業務	(被所有) 直接 100 %	兼任 5名	—	社債に対する保証	4,071	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- セガサミーホールディングス(株)の発行する新株予約権付社債に対して債務保証を行っております。

2. 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	サミー(株)	東京都豊島区	15,374	パチンコ遊技機等開発、製造、販売	(被所有) 直接 — %	兼任 1名	販売受託	社債の償還	4,914	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引価格の算定は市場価格を参考に決定しております。
- 取引金額の中には社債償還損が714百万円含まれております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者	増田宗昭	/	/	当社取締役 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) 代表取締役	(被所有) 直接 — %	/	/	広告費の支払	2	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 増田宗昭が第三者(カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株))の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 関連当事者との取引金額は消費税抜きの金額で掲載しております。

(重要な後発事象)

- ① 平成16年12月24日開催の取締役会において、サミー株式会社よりAM営業本部、生産本部、アミューズメント関連事業部門を会社分割により承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成17年4月1日付けで会社分割受入を実行いたしました。

平成17年3月31日における分割受入対象資産、負債

資産		負債	
項目	当社の帳簿価額	項目	当社の帳簿価額
流動資産	3,618 百万円	流動負債	1,001 百万円
固定資産	2,724 百万円		
資産合計	6,342 百万円	負債合計	1,001 百万円

- ② 平成16年12月24日開催の取締役会において、当社の経理部特定会社管理グループにおける特定会社の管理事業を会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成17年4月1日付けで会社分割を実行いたしました。

平成17年3月31日における分割対象資産、負債

資産		負債	
項目	当社の帳簿価額	項目	当社の帳簿価額
流動資産	－ 百万円	流動負債	－ 百万円
固定資産	3,836 百万円	固定負債	－ 百万円
資産合計	3,836 百万円	負債合計	－ 百万円

なお、当会社分割により、前期末まで連結子会社でありました(株)セガトイズ、(株)ウェーブマスターは、セガサミーホールディングス(株)の直接子会社となりました。

4. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比 (%)
アミューズメント機器販売事業	42,315	110.2
アミューズメント施設運営事業	1,404	272.2
コンシューマ事業	27,238	101.4
合 計	70,958	107.9

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、コンシューマ事業のホームビデオソフトウェアにおいて、一部受注生産を行っております。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	前年同期比 (%)	受 注 残 高	前年同期比 (%)
アミューズメント機器販売事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	—	—	—	—
コンシューマ事業	29	20.0	0	3.6
合 計	29	20.0	0	3.6

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比 (%)
アミューズメント機器販売事業	57,947	96.0
アミューズメント施設運営事業	78,975	113.0
コンシューマ事業	58,023	95.1
合 計	194,947	101.9

平成17年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5 月24日

上 場 会 社 名 セガサミーホールディングス株式会社
 コード番号：6460 (株式会社セガ 分)
 (URL <http://www.segasammy.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 代表取締役会長兼社長 里 見 治

問合せ先責任者 経理部長 清 水 俊 一

決算取締役会開催日 平成17年 5 月24日

定時株主総会開催日 平成17年 6 月24日

TEL (03) 6215-9955

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 3 月期の業績 (平成16年 4 月 1 日 ~ 平成17年 3 月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3 月期	102,538	5.4	2,886	52.9	3,663	47.6
16年 3 月期	97,268	2.8	6,124	192.5	6,998	259.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3 月期	933	90.3	5 65	5 64	0.9	2.2	3.6
16年 3 月期	9,655	-	62 28	56 41	11.4	4.6	7.2

(注) 期中平均株式数 17年 3 月期 165,424,649株 16年 3 月期 155,038,766株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配 当 性 向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3 月期	3 74	- -	3 74	654	70.1%	0.6%
16年 3 月期	- -	- -	- -	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 3 月期	169,893	123,374	72.6	705	22
16年 3 月期	151,078	90,038	59.6	580	77

(注) 期末発行済株式数 17年 3 月期 174,945,700株 16年 3 月期 155,034,254株

期末自己株式数 17年 3 月期 - 株 16年 3 月期 19,911,436株

個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成17年 3月31日現在)		前 期 (平成16年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		87,672	51.6	83,510	55.3	4,161
現 金 預 金		28,864		53,799		24,934
受 取 手 形		932		968		35
売 掛 金		14,123		12,678		1,445
親 会 社 株 式		29,449		-		29,449
商 品		654		920		265
製 品		2,943		2,556		386
原 材 料		2,203		1,577		626
仕 掛 品		189		63		126
貯 蔵 品		85		126		41
前 払 費 用		2,479		4,551		2,072
前 払 費		871		692		178
短 期 貸 付 金		252		42		210
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		3,936		344		3,591
未 収 入 金		852		5,097		4,245
そ の 他 金		482		610		127
貸 倒 引 当 金		650		520		130
固 定 資 産		82,221	48.4	67,444	44.6	14,776
1.有 形 固 定 資 産		22,303	13.1	22,350	14.8	47
アミューズメント施設機器		2,137		817		1,320
建 物		9,380		10,354		974
構 築 物		223		344		121
機 械 装 置		19		24		4
車 輜 運 搬 具		5		9		3
工 具 器 具 備		1,751		1,831		79
土 地		8,632		8,968		336
建 設 仮 勘 定		152		-		152
2.無 形 固 定 資 産		3,365	2.0	3,126	2.0	238
借 地 権		1,461		1,461		-
商 標 権		60		77		16
ソ フ ト ウ ェ ア		1,584		1,446		137
電 話 加 入 権		135		134		0
そ の 他		123		6		117
3.投 資 そ の 他 の 資 産		56,552	33.3	41,967	27.8	14,585
投 資 有 価 証 券		14,012		7,150		6,862
関 係 会 社 株 式		27,552		23,171		4,380
出 資 金		-		6,044		6,044
長 期 貸 付 金		1,847		2,267		419
従 業 員 長 期 貸 付 金		28		32		3
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		22,754		15,116		7,638
固 定 化 営 業 債 権		5,829		6,254		425
長 期 前 払 費 用		97		127		30
敷 金 保 証 金		2,410		1,999		410
そ の 他 金		2,225		557		1,667
貸 倒 引 当 金		12,099		12,790		691
投 資 損 失 引 当 金		8,105		7,962		143
繰 延 資 産		-	-	122	0.1	122
社 債 発 行 費		-		122		122
資 産 合 計		169,893	100.0	151,078	100.0	18,815

科 目	期 別	当 期 (平成17年 3 月31日現在)		前 期 (平成16年 3 月31日現在)		比較増減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債		29,682	17.5	33,923	22.5	4,241
支 払 手 形		7,398		5,689		1,709
買 掛 金		5,043		4,358		684
短 期 借 入 金		3,443		739		2,703
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		600		600		-
1 年 内 償 還 予 定 社 債		2,900		2,900		-
1 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債		-		10,080		10,080
未 払 金		538		1,552		1,013
未 払 費 用		8,084		7,475		608
未 払 法 人 税 等		193		53		139
未 払 事 業 所 税		29		39		10
繰 延 税 金 負 債		892		-		892
前 受 り 金		361		243		118
預 り 金		178		112		65
そ の 他		19		78		58
固 定 負 債		16,836	9.9	27,115	17.9	10,278
社 債		9,750		12,650		2,900
転 換 社 債		-		6,806		6,806
長 期 借 入 金		2,700		3,300		600
繰 延 税 金 負 債		1,002		1,018		16
退 職 給 付 引 当 金		2,392		2,511		118
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金		16		85		68
そ の 他		975		744		230
負 債 合 計		46,519	27.4	61,039	40.4	14,519
(資 本 の 部)						
資 本 金		60,000	35.3	127,582	84.5	67,582
資 本 剰 余 金		65,943	38.8	2,171	1.4	63,772
資 本 準 備 金		2,171		2,171		0
そ の 他 資 本 剰 余 金		63,772		-		63,772
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益		63,772		-		63,772
利 益 剰 余 金		1,210	0.7	1,285	0.9	2,496
当 期 未 処 分 利 益		1,210		-		1,210
当 期 未 処 理 損 失		-		1,285		1,285
土 地 再 評 価 差 額 金		6,541	3.8	6,265	4.1	276
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,762	1.6	1,485	1.0	1,277
自 己 株 式		-	-	33,649	22.3	33,649
資 本 合 計		123,374	72.6	90,038	59.6	33,335
負 債 及 び 資 本 合 計		169,893	100.0	151,078	100.0	18,815

(2)比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔自 平成16年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 3 月31日〕		前 期 〔自 平成15年 4 月 1 日〕 〔至 平成16年 3 月31日〕		比較増減 (は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
期 別		%		%	
売 上 高	102,538	100.0	97,268	100.0	5,269
売 上 原 価	76,271	74.4	71,851	73.9	4,420
売 上 総 利 益	26,266	25.6	25,417	26.1	849
販売費及び一般管理費	23,380	22.8	19,293	19.8	4,086
営 業 利 益	2,886	2.8	6,124	6.3	3,237
営 業 外 収 益	2,001	2.0	3,459	3.6	1,457
受 取 利 息	315		246		68
有 価 証 券 利 息	40		6		33
受 取 配 当 金	454		1,632		1,177
受 託 業 務 等 収 入	417		1,041		624
投 資 事 業 組 合 収 入	334		-		334
為 替 差 益	227		-		227
そ の 他	211		531		319
営 業 外 費 用	1,224	1.2	2,584	2.7	1,360
支 払 利 息	78		58		20
社 債 利 息	105		134		29
社 債 発 行 費 償 却	122		594		471
為 替 差 損	-		693		693
投 資 事 業 組 合 損 失	107		145		38
受 託 業 務 等 費 用	480		611		130
金 利 ス ワ ッ プ 解 約 損	170		-		170
そ の 他	159		347		187
経 常 利 益	3,663	3.6	6,998	7.2	3,334
特 別 利 益	1,443	1.4	1,909	1.9	465
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		547		547
関 係 会 社 株 式 売 却 益	5		0		5
受 贈 財 産 処 分 等 損 益	1,086		33		1,052
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	97		680		583
転 換 社 債 買 入 償 却 益	-		509		509
そ の 他	254		138		116
特 別 損 失	4,331	4.2	2,251	2.3	2,079
固 定 資 産 売 却 損	726		0		726
固 定 資 産 除 却 損	103		78		25
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		30		30
投 資 有 価 証 券 評 価 損	160		744		584
関 係 会 社 株 式 評 価 損	257		899		641
転 換 社 債 償 還 損	1,260		-		1,260
和 解 金	1,477		-		1,477
事 業 譲 渡 損	107		-		107
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	143		212		68
そ の 他	95		285		190
税 引 前 当 期 純 利 益	775	0.8	6,655	6.8	5,880
法人税、住民税及び事業税	158	0.1	3,000	3.1	2,842
当 期 純 利 益	933	0.9	9,655	9.9	8,722
前 期 繰 越 損 失	1,285		10,942		9,656
自 己 株 式 処 分 差 損	2,524		-		2,524
減 資 に よ る 欠 損 填 補 額	3,810		-		3,810
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	276		0		275
当 期 未 処 分 利 益	1,210		-		1,210
当 期 未 処 理 損 失	-		1,285		1,285

(3)利益処分案及び損失処理案

損失処理案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	前 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	-	1,285	1,285
損 失 処 理 額	-	-	-
次 期 繰 越 損 失	-	1,285	1,285

利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	前 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,210	-	1,210
利 益 処 分 額			
配 当 金	654	-	654
利 益 準 備 金 積 立 額	65	-	65
利 益 処 分 額 合 計	719	-	719
次 期 繰 越 利 益	490	-	490

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産…………… 移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式および関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) デリバティブ取引…… 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) 無形固定資産…… 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時より3年間で每期均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期から定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段

金利スワップ及び為替予約

(3) ヘッジ対象

投資有価証券、借入金及び外貨建金銭債権債務等

(4) ヘッジ方針

ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することにあります。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しておりましたが、平成16年10月1日に株式移転により、セガサミーホールディングス株式会社の完全子会社となったため、同日をもって連結納税制度から脱退いたしております。

表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律（平成16年法律第97号）」が平成16年12月1日に施行されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）の表示を「出資金」から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は6,895百万円であります。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割318百万円を、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成17年3月31日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
1.有形固定資産の減価償却累計額		23,178 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額		22,341 百万円
2.関係会社に対する主な資産・負債			2.関係会社に対する主な資産・負債		
受取手形および売掛金		4,244 百万円	受取手形および売掛金		5,086 百万円
前渡金		989 百万円	前渡金		3,109 百万円
未収入金		463 百万円	未収入金		3,929 百万円
未払費用		2,207 百万円	未払費用		2,714 百万円
借入金		3,443 百万円			
3.手形債権流動化残高		1,674 百万円	3.手形債権流動化残高		2,114 百万円
4.保証債務			4.保証債務		
(1)保証債務			(1)保証債務		
建物賃借料の支払 (リース債務)保証			建物賃借料の支払 (リース債務)保証		
被保証者		金額	被保証者		金額
セガ アミューズメンツ U.S.A.,インク.		2,594 百万円 (24,176千USD [*] ⅴ)	セガ アミューズメンツ U.S.A.,インク.		2,982 百万円 (28,222千USD [*] ⅴ)
セガ ゲームワークス L.L.C.		192 百万円 (1,792千USD [*] ⅴ)	セガ ゲームワークス L.L.C.		315 百万円 (2,987千USD [*] ⅴ)
セガ オブ アメリカ, インク.		1,504 百万円 (14,018千USD [*] ⅴ)	セガ オブ アメリカ, インク.		1,876 百万円 (17,757千USD [*] ⅴ)
			グジ ュアル コンセプツ インターテインメント, インク.		634 百万円 (6,006千USD [*] ⅴ)
計		4,291 百万円	計		5,810 百万円
借入の支払い保証			借入の支払い保証		
被保証者		金額	被保証者		金額
セガ アミューズメンツ U.S.A.,インク.		354 百万円 (3,301千USD [*] ⅴ)	セガ アミューズメンツ U.S.A.,インク.		398 百万円 (3,767千USD [*] ⅴ)
(株)セガ アミューズメント		10,000 百万円	(株)セガ・ミュージック・ネットワークス		200 百万円
計		10,354 百万円	(株)セガ アミューズメント		14,000 百万円
			計		14,598 百万円
買掛金の支払い保証			買掛金の支払い保証		
被保証者		金額	被保証者		金額
セガ ヨーロッパ リミテッド		416 百万円 (3,000千ユーロ)	セガ ヨーロッパ リミテッド		200 百万円 (1,555千ユーロ)
関税決済の支払い保証			関税決済の支払い保証		
			被保証者		金額
			セガ アミューズメンツ ヨーロッパ リミテッド		19 百万円 (99千Stgポンド [*])
社債に対する保証					
被保証者		金額			
セガ サミホールディングス(株)		4,071 百万円			
5.会社が発行する株式の総数	普通株式	600,000,000株	5.会社が発行する株式の総数	普通株式	600,000,000株
発行済株式総数	普通株式	174,945,700株	発行済株式総数	普通株式	155,034,254株
			自己株式数	普通株式	19,911,436株

当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)																																																		
<p>6. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価 が再評価後の帳簿価額を下回る額 655 百万円</p> <p>7. 処分予定の受贈財産の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち翌事業年度以降処分予定のものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>85 百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>64 百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>5,653 百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>1,561 百万円</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>1,600 百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>820 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,144 百万円</td></tr> </table> <p>8. 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td><td>14,000 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>差引未実行残高</td><td>14,000 百万円</td></tr> </table> <p>9. 資本の欠損</p> <p>10. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table> <tr> <td>資本準備金</td><td>124,916 百万円</td></tr> <tr> <td>利益準備金</td><td>3,007 百万円</td></tr> </table>	建物	85 百万円	土地	64 百万円	投資有価証券	5,653 百万円	関係会社株式	1,561 百万円	長期貸付金	1,600 百万円	貸倒引当金	820 百万円	計	8,144 百万円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	14,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	14,000 百万円	資本準備金	124,916 百万円	利益準備金	3,007 百万円	<p>6. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価 が再評価後の帳簿価額を下回る額 639 百万円</p> <p>7. 処分予定の受贈財産の内訳</p> <p>大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち翌事業年度以降処分予定のものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>86 百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>64 百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,594 百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>1,561 百万円</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>1,900 百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,120 百万円</td></tr> <tr> <td>出資金</td><td>4,231 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,317 百万円</td></tr> </table> <p>8. 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td><td>14,000 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>差引未実行残高</td><td>14,000 百万円</td></tr> </table> <p>9. 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、34,935百万円であります。</p> <p>10. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table> <tr> <td>資本準備金</td><td>124,916 百万円</td></tr> <tr> <td>利益準備金</td><td>3,007 百万円</td></tr> </table>	建物	86 百万円	土地	64 百万円	投資有価証券	1,594 百万円	関係会社株式	1,561 百万円	長期貸付金	1,900 百万円	貸倒引当金	1,120 百万円	出資金	4,231 百万円	計	8,317 百万円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	14,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	14,000 百万円	資本準備金	124,916 百万円	利益準備金	3,007 百万円
建物	85 百万円																																																		
土地	64 百万円																																																		
投資有価証券	5,653 百万円																																																		
関係会社株式	1,561 百万円																																																		
長期貸付金	1,600 百万円																																																		
貸倒引当金	820 百万円																																																		
計	8,144 百万円																																																		
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	14,000 百万円																																																		
借入実行残高	- 百万円																																																		
差引未実行残高	14,000 百万円																																																		
資本準備金	124,916 百万円																																																		
利益準備金	3,007 百万円																																																		
建物	86 百万円																																																		
土地	64 百万円																																																		
投資有価証券	1,594 百万円																																																		
関係会社株式	1,561 百万円																																																		
長期貸付金	1,900 百万円																																																		
貸倒引当金	1,120 百万円																																																		
出資金	4,231 百万円																																																		
計	8,317 百万円																																																		
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	14,000 百万円																																																		
借入実行残高	- 百万円																																																		
差引未実行残高	14,000 百万円																																																		
資本準備金	124,916 百万円																																																		
利益準備金	3,007 百万円																																																		

(損益計算書関係)

<div>当 期</div> <div>(自 平成16年 4 月 1 日)</div> <div>(至 平成17年 3 月31日)</div>	<div>前 期</div> <div>(自 平成15年 4 月 1 日)</div> <div>(至 平成16年 3 月31日)</div>																																																																								
<p>1. 関係会社との主な取引</p> <table> <tr> <td>売上高</td><td>23,923 百万円</td></tr> <tr> <td>受託業務等収入</td><td>417 百万円</td></tr> <tr> <td>支払経営指導料</td><td>986 百万円</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td><td>2,010 百万円</td></tr> <tr> <td>広告費</td><td>4,142 百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>2,766 百万円</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>587 百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>7 百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>1,162 百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>704 百万円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>4,964 百万円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>23,984 百万円</p> <p>4. 受贈財産処分等損益の内訳</p> <p>大川 功氏（故人）から受贈した個人財産についての処分等による損益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>143 百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>215 百万円</td></tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td><td>724 百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td><td>300 百万円</td></tr> <tr> <td>その他の損益</td><td>10 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,086 百万円</td></tr> </table> <p>5. 特別損益の主な科目の内訳</p> <p>固定資産売却損726百万円は、当社関西支店土地建物の売却によるものです。</p> <p>事業譲渡損107百万円は、米国におけるソフトウェア戦略の再構築にともない、Vジュアルコンセプト株式等を売却したものであります。</p> <p>和解金1,477百万円は、主に米国で係争中でありましたAdvent Telecommunications社への和解金支払いによるものです。</p>	売上高	23,923 百万円	受託業務等収入	417 百万円	支払経営指導料	986 百万円	荷造発送費	2,010 百万円	広告費	4,142 百万円	従業員給与手当	2,766 百万円	従業員賞与	587 百万円	役員退職慰労金引当金繰入額	7 百万円	賃借料	1,162 百万円	減価償却費	704 百万円	支払手数料	4,964 百万円	投資有価証券売却益	0 百万円	投資有価証券評価損	143 百万円	受取配当金	215 百万円	投資事業組合損益	724 百万円	貸倒引当金戻入益	300 百万円	その他の損益	10 百万円	計	1,086 百万円	<p>1. 関係会社との主な取引</p> <table> <tr> <td>売上高</td><td>23,394 百万円</td></tr> <tr> <td>受託業務等収入</td><td>1,041 百万円</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td><td>1,879 百万円</td></tr> <tr> <td>広告費</td><td>3,655 百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>2,684 百万円</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>901 百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>25 百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>1,017 百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>934 百万円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>3,088 百万円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>13,361 百万円</p> <p>4. 受贈財産処分等損益の内訳</p> <p>大川 功氏（故人）から受贈した個人財産についての処分等による損益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td><td>300 百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td><td>21 百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>114 百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>5 百万円</td></tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td><td>326 百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>420 百万円</td></tr> <tr> <td>その他の損益</td><td>33 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>33 百万円</td></tr> </table>	売上高	23,394 百万円	受託業務等収入	1,041 百万円	荷造発送費	1,879 百万円	広告費	3,655 百万円	従業員給与手当	2,684 百万円	従業員賞与	901 百万円	役員退職慰労金引当金繰入額	25 百万円	賃借料	1,017 百万円	減価償却費	934 百万円	支払手数料	3,088 百万円	投資有価証券売却益	300 百万円	投資有価証券売却損	21 百万円	投資有価証券評価損	114 百万円	関係会社株式評価損	5 百万円	投資事業組合損益	326 百万円	貸倒引当金繰入額	420 百万円	その他の損益	33 百万円	計	33 百万円
売上高	23,923 百万円																																																																								
受託業務等収入	417 百万円																																																																								
支払経営指導料	986 百万円																																																																								
荷造発送費	2,010 百万円																																																																								
広告費	4,142 百万円																																																																								
従業員給与手当	2,766 百万円																																																																								
従業員賞与	587 百万円																																																																								
役員退職慰労金引当金繰入額	7 百万円																																																																								
賃借料	1,162 百万円																																																																								
減価償却費	704 百万円																																																																								
支払手数料	4,964 百万円																																																																								
投資有価証券売却益	0 百万円																																																																								
投資有価証券評価損	143 百万円																																																																								
受取配当金	215 百万円																																																																								
投資事業組合損益	724 百万円																																																																								
貸倒引当金戻入益	300 百万円																																																																								
その他の損益	10 百万円																																																																								
計	1,086 百万円																																																																								
売上高	23,394 百万円																																																																								
受託業務等収入	1,041 百万円																																																																								
荷造発送費	1,879 百万円																																																																								
広告費	3,655 百万円																																																																								
従業員給与手当	2,684 百万円																																																																								
従業員賞与	901 百万円																																																																								
役員退職慰労金引当金繰入額	25 百万円																																																																								
賃借料	1,017 百万円																																																																								
減価償却費	934 百万円																																																																								
支払手数料	3,088 百万円																																																																								
投資有価証券売却益	300 百万円																																																																								
投資有価証券売却損	21 百万円																																																																								
投資有価証券評価損	114 百万円																																																																								
関係会社株式評価損	5 百万円																																																																								
投資事業組合損益	326 百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	420 百万円																																																																								
その他の損益	33 百万円																																																																								
計	33 百万円																																																																								

(リース取引関係)

当 期 (自 平成16年 4月 1 日) (至 平成17年 3月31日)				前 期 (自 平成15年 4月 1 日) (至 平成16年 3月31日)			
(借 手 側)				(借 手 側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物	-	-	-	建物	-	-	-
工具器具備品	1,106	512	594	工具器具備品	1,012	474	537
合計	1,106	512	594	合計	1,012	474	537
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 299 百万円				1 年内 229 百万円			
1 年超 301 百万円				1 年超 313 百万円			
合 計 600 百万円				合 計 542 百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 349 百万円				支払リース料 518 百万円			
減価償却費相当額 338 百万円				減価償却費相当額 471 百万円			
支払利息相当額 10 百万円				支払利息相当額 16 百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
同 左				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
同 左				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 149 百万円				1 年内 75 百万円			
1 年超 52 百万円				1 年超 34 百万円			
合 計 201 百万円				合 計 110 百万円			

(有価証券関係)

当期 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	838	5,679	4,841
関連会社株式	2,986	8,062	5,076
計	3,824	13,741	9,917

前期 (平成16年 3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	838	1,545	707
関連会社株式	2,986	6,273	3,287
計	3,824	7,818	3,994

(税効果会計関係)

当 期 (平成17年 3月31日現在)	前 期 (平成16年 3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,717 百万円</p> <p>投資有価証券評価損 36,358 百万円</p> <p>たな卸資産評価減 752 百万円</p> <p>その他 11,538 百万円</p> <p>繰越欠損金 19,456 百万円</p> <p>繰延税金資産小計 72,824 百万円</p> <p>評価性引当額 72,824 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 - 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額金 1,895 百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,895 百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,895 百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 189.2 %</p> <p>連結納税子会社に対する債権額等 192.1 %</p> <p>受取配当金益金不算入額 23.7 %</p> <p>その他 0.5 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.4 %</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,656 百万円</p> <p>投資有価証券評価損 35,932 百万円</p> <p>たな卸資産評価減 766 百万円</p> <p>その他 6,471 百万円</p> <p>繰越欠損金 37,077 百万円</p> <p>繰延税金資産小計 84,904 百万円</p> <p>評価性引当額 84,904 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 - 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額金 1,018 百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,018 百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,018 百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 43.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 134.8 %</p> <p>連結納税子会社に対する債権額等 55.4 %</p> <p>受取配当金益金不算入額 10.9 %</p> <p>その他 1.4 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1 %</p>

(重要な後発事象)

平成16年12月24日開催の取締役会において、サミー株式会社よりAM営業本部、生産本部、アミューズメント関連事業部門を会社分割により承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成17年4月1日付けで会社分割受入を実行いたしました。

平成17年3月31日における分割受入対象資産、負債

資産		負債	
項目	当社の帳簿価額	項目	当社の帳簿価額
流動資産	3,618 百万円	流動負債	1,001 百万円
固定資産	2,724 百万円		
資産合計	6,342 百万円	負債合計	1,001 百万円

平成17年1月28日開催の取締役会において、株式会社セガ・ミュージック・ネットワークスからEC事業本部における営業を承継する吸収分割を行うことを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成17年4月1日付けで吸収分割を実行いたしました。

平成17年3月31日における分割受入対象資産、負債

資産		負債	
項目	当社の帳簿価額	項目	当社の帳簿価額
流動資産	780 百万円	流動負債	454 百万円
固定資産	20 百万円	固定負債	2 百万円
資産合計	801 百万円	負債合計	456 百万円

平成16年12月24日開催の取締役会において、当社の経理部特定会社管理グループにおける特定会社の管理事業を会社分割によりセガサミーホールディングス株式会社へ承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成17年4月1日付けで会社分割を実行いたしました。

平成17年3月31日における分割対象資産、負債

資産		負債	
項目	当社の帳簿価額	項目	当社の帳簿価額
流動資産	- 百万円	流動負債	- 百万円
固定資産	3,836 百万円	固定負債	- 百万円
資産合計	3,836 百万円	負債合計	- 百万円

なお、当会社分割により、前期末まで連結子会社でありました(株)セガトイズ、(株)ウェブマスターは、セガサミーホールディングス(株)の直接子会社となりました。

当社の連結子会社である(株)セガアミューズメントおよび(株)サミー・アミューズメントサービスは、平成17年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併方式による合併をいたしました。